

Impact Report

インパクトレポート

愛称:

アース
みらいEarth
成長型
分配型

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド

(資産成長型/予想分配金提示型)

追加型投信/内外/資産複合

2021
下期版
(年2回発行)



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

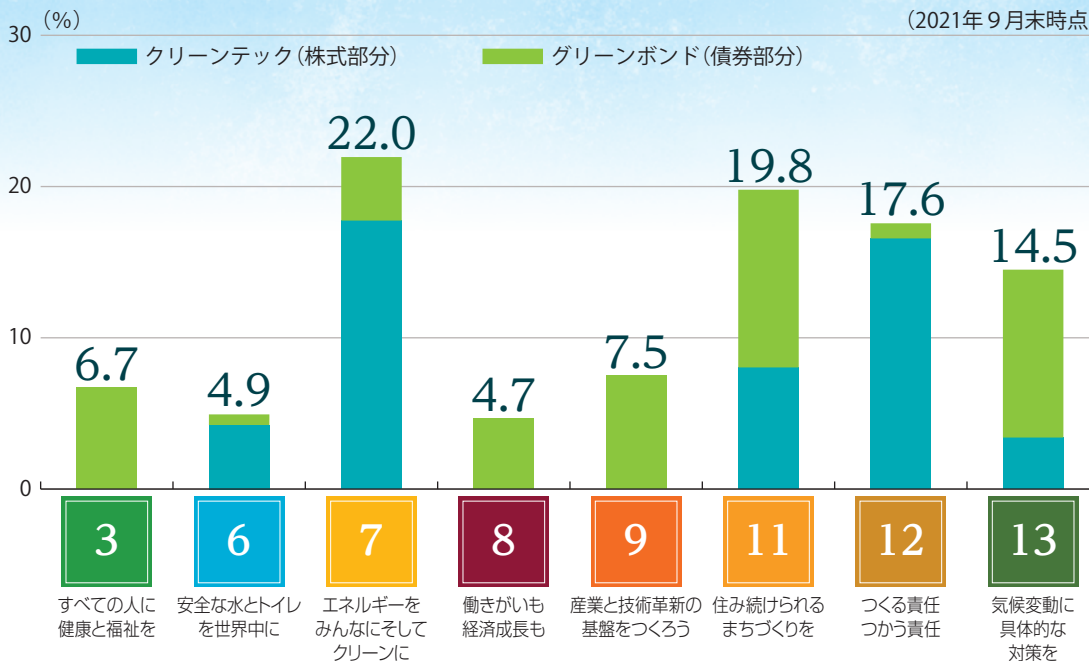
※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ(以下、アクサIM)が提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

インパクトレポートについて

当インパクトレポートでは、「みらいEarth」へのご投資が社会にどのような影響を与えているのかについてご説明致します。また、次ページ以降では「みらいEarth」で保有する個別銘柄毎の社会的課題への取り組みや関連するSDGs(持続可能な開発目標)などについてご紹介致します。

「みらいEarth」が関連する主要なSDGsの構成

当ファンドは、様々な社会的課題の解決につながる銘柄へ投資しています。SDGs別構成では、温暖化の原因とされるCO₂排出抑制等に貢献する銘柄や、持続可能な開発や自然と調和した暮らしに貢献する銘柄への投資が多くなっています。



※各種分類はアクサIMによるものです。

株式部分

- 各銘柄のカバーする主なゴール(1つまたは2つ)を特定し、主なゴールが2つの場合は等分します。
- 各銘柄の配分比率を掛け合わせて、各ゴールの合計割合を計算します。

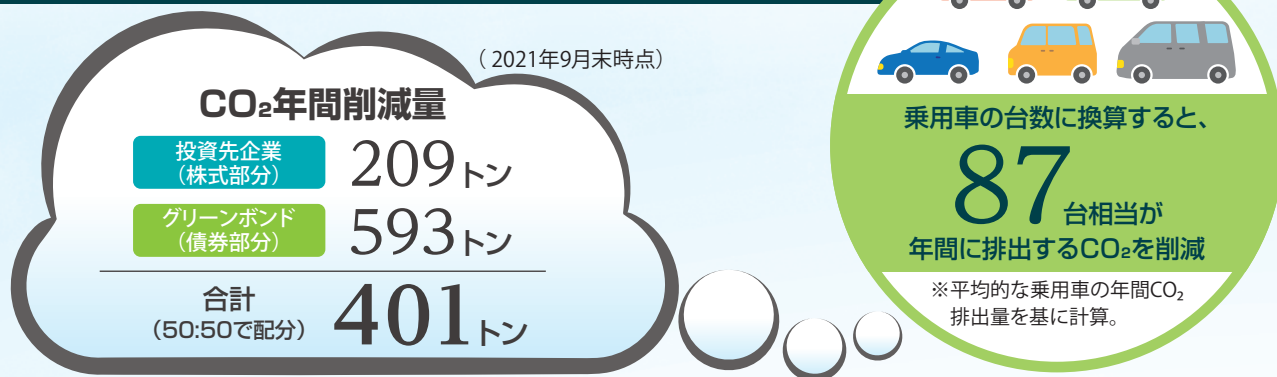
グリーンボンド(債券部分)

- 発行体の開示情報に基づいて各グリーンボンドのSDGs寄与度(ゴール数を限定せず)を算出します。
- 各銘柄の配分比率を掛け合わせて、各ゴールの合計割合を算出します。

※上記構成比率は、株式、債券ポートフォリオをそれぞれ50%とした場合の比率です。また、上記は当ファンドの2021年9月末現在のポートフォリオにおいて、株式部分または債券部分のいずれかのポートフォリオで5%以上のエクスポージャーを持つSDGsを示したもので、上記以外にも関連するSDGsがあります。

(出所)アクサIM

「みらいEarth」(1億円相当投資した場合) 投資先企業・グリーンボンドのCO₂排出削減量



投資先企業(株式部分)

投資先企業が属する業種の排出量平均と投資先企業の排出量を投資金額1億円当たりの数値で比較し、平均より下回った分を当該企業の削減量とし、保有ウエイトで加重平均して算出しています。

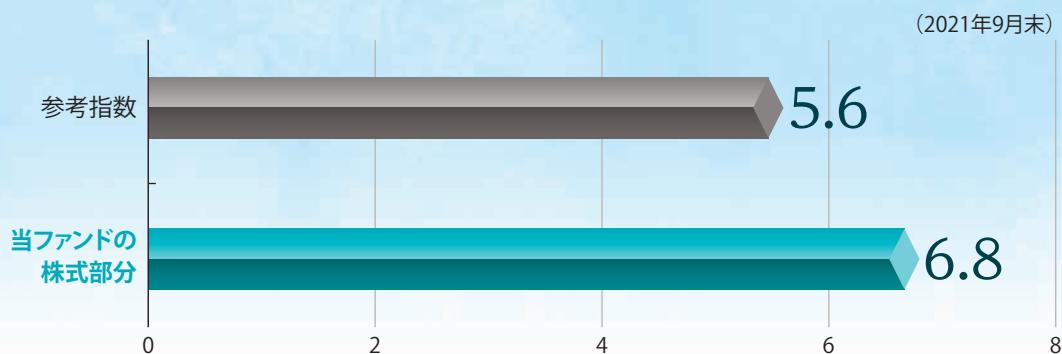
グリーンボンド(債券部分)

外部機関が算定した投資先債券のCO₂削減量をもとに、保有ウエイトで加重平均して算出しています。

(出所)アクサIMのデータを基に大和アセットマネジメント作成

株式ポートフォリオのESGスコア

当ファンドでは、**Environment(環境)**、**Social(社会)**、**Governance(企業統治)**の3つの観点から投資プロセスに組み込むことで、持続可能な社会の実現に役立つような企業に投資することを目指しています。アクサIMでは、独自のESGスコアを個別企業ごとに算出しています。代表的な世界株式の参考指数と当ファンドの株式部分のESGスコアの比較は下記の通りです。



※参考指数はMSCI ACWIを使用しています。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記グラフにおける参考指数の数値は、指数構成銘柄のうち、アクサIMがカバーしている銘柄(カバー率100%)の数値を示しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※比率は、株式マザーファンドの純資産総額に対するものです。※ESGスコアの評価方法は現時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

アクサIMのESGスコアについて

アクサIMは、複数のデータ提供会社から入手するデータを基に、独自の計量的手法を用いて各企業のESGスコア(0～10)を算出しています。

Environment(環境)のスコアの要素としては、以下などが挙げられます。



Environment(環境)スコアの要素例

二酸化炭素排出



気候変動へのインパクト



クリーンテクノロジー



グリーンビルディング



再生可能エネルギー



水ストレス



など

(出所) アクサIMのデータを基に大和アセットマネジメント作成

アメレスコ



- 米国の総合電力エネルギー会社
- 幅広い顧客に対して、再生可能エネルギーの活用や エネルギー効率化のソリューションを提供



社会的課題

持続可能なエネルギーの確保

地球上の「誰一人取り残さず」すべての人が安い値段で、安定的で現代的なエネルギーを使えるようにすることが課題とされています。

世界中で電力を使えない人は
7億5,900万人(2019年)



温室効果ガス排出量削減の観点からも、
**再生可能エネルギーへの
転換**や**省エネ**が必要不可欠



同社の取組み例

再生可能エネルギーの活用・ エネルギー効率化ソリューションの提供

同社は様々な最先端の技術を組み合わせ、コスト削減・サステナブル目標の実現につながる最適なソリューションを、顧客ニーズに合わせて提案しています。



自社および
顧客向けプロジェクトを通じた
CO₂排出量削減効果

(2011年～2019年)



社会へのインパクトと関連するSDGs

再生可能エネルギーへの転換や効率的なエネルギー利用により温室効果ガス排出量が減少し、気候変動の抑制や持続可能なエネルギーの確保に貢献

※上記は同社の取組み例に関連するSDGsを記載しています。そのため同社の事業は、上記以外のSDGsにも関連している場合があります。



※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

ダーリン・イングリディエンツ



- 食品加工時の副産物や使用済み食用油などを収集・再利用する栄養成分開発企業
- 飼料や肥料向けの成分や、バイオディーゼル*燃料などの製造を手掛ける。



社会的課題

増え続ける廃棄物による悪影響

大量の廃棄物が生態系や環境に悪影響を及ぼし始めています。今後、人口増加などから廃棄物問題はさらに深刻化する見通しです。

●このまま大量生産・大量消費をし続けると

**天然資源の枯渇や
廃棄物処理が困難に**



●天然資源の**効率的な利用**や

食品ロスを含むすべての消費による**廃棄物の削減**に
取り組むことが必要



同社の取組み例

使用済み食用油を原料とした バイオディーゼル*燃料事業

同社はレストラン向けに使用済みの油のろ過・回収サービスを提供し、これまで廃棄されていたものを有効活用してバイオディーゼル燃料を製造しています。

**バイオディーゼル燃料使用による
温室効果ガス排出削減効果**



*バイオディーゼル:生物由来油から作られるディーゼルエンジン用燃料の総称で、バイオマスエネルギーの1つ。

社会へのインパクトと関連するSDGs

本来捨てるはずの廃棄油をエネルギーとして再利用することでクリーンエネルギーの生成や廃棄物の削減に貢献

※上記は同社の取組み例に関連するSDGsを記載しています。そのため同社の事業は、上記以外のSDGsにも関連している場合があります。

7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

12

つくる責任
つかう責任

※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

オランダ水道整備金融公庫 準国債



オランダ

主な資金使途:水害防止、治水事業など

- 政府系金融機関で、気候変動リスクに対処するための資金調達手段として、2014年よりウォーターボンドを発行
- 低地のオランダでは治水事業は重要事業のひとつ



社会的課題

気候変動とその影響への対策

気候変動により自然災害の頻度と深刻度が引き続き悪化。世界はその影響に対応していかなければなりません。

- 自然災害による被災者は **3,900万人**を上回る(2018年)



- 気温が1度上昇**すると海面は **2m上昇** されている



資金使途の例

水害防止・被害軽減対策

オランダ国土の約1/4が海拔0m以下。水害対策を進めなければ水害による被害総額は2050年までに約700億ユーロに達する見通しです。

こうした問題に対応すべく、2050年までに、約3,200kmにおよぶすべての防波堤について、新たな安全基準を満たすように強化が進められています。



社会へのインパクトと関連するSDGs

気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)や適応能力の強化に貢献。

※上記は資金使途の例に関連するSDGsを記載しています。そのため上記以外のSDGsにも関連している場合があります。

13

気候変動に
具体的な対策を

※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

アップル 社債



主な資金用途:再生可能エネルギー、
環境負荷の低い素材調達手法の開発など

- iPhoneなどのデバイスの設計・製造・販売や、デジタルコンテンツ・プラットフォームを提供するグローバル・テクノロジー企業
- 2030年までに、事業全体、製造サプライチェーン、製品ライフサイクルのすべてを通じて、カーボンニュートラル達成をめざす



社会的課題

化石燃料依存からの脱却

気候変動は日々深刻化しており、CO₂排出量が抑えられる再生可能エネルギーへの転換が不可避に。

● 世界のエネルギー使用量は年々増加。

その**80%以上**が

化石燃料による発電



● 化石燃料使用時の排ガスが地球温暖化や酸性雨などの環境問題を引き起こすため、

クリーンなエネルギーへの転換

が必要



資金用途の例

温室効果ガス排出削減対策

2020年、同社は年間平均92万1,000トン分の温室効果ガス排出削減を目的に、再生可能エネルギー・プロジェクトを中心に計17のグリーン・プロジェクトに資金を投入しました。



社会へのインパクトと関連するSDGs

再生可能エネルギーへの転換や効率的なエネルギー利用により温室効果ガス排出量が減少し、気候変動の抑制や持続可能なエネルギーの確保に貢献

※上記は資金用途の例に関連するSDGsを記載しています。そのため上記以外のSDGsにも関連している場合があります。



※上記の銘柄はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。写真はイメージです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsとは

Sustainable Development Goals
 持続可能な 開発 目標

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

ご参考

実質的な運用を担当するアクサIMのご紹介

アクサ・グループは、生命保険、損害保険、資産運用分野などの幅広いニーズに応える商品やサービスを提供する世界最大級の保険・資産運用グループです。

アクサIMの責任投資

アクサIMでは1998年に責任投資運用を開始
 2001年に専任投資チームを設立
 2007年に国連事務総長のイニシアチブである責任投資原則(PRI)に署名

長年にわたり資産運用業界における責任投資のリーダーとしての地位を確立

当ファンドの運用チームの概要

株式運用チーム

運用プロフェッショナル: 78名
 投資経験平均年数: 約18年
 運用資産: 788億ユーロ(約10兆円*)

債券運用チーム

運用プロフェッショナル: 97名
 投資経験平均年数: 約18年
 運用資産: 5,421億ユーロ(約70兆円*)

*1ユーロ=129.3円で換算。※アクサIMのデータは、2021年9月末現在。

(出所) 国連、アクサIM



アクサIM全体の
 資産運用残高
8,787億ユーロ
 (約114兆円*)
 世界に19の運用拠点を
 展開する運用会社です。

ファンドの特色

1 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。

※株式…DR(預託証券)を含みます。

クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

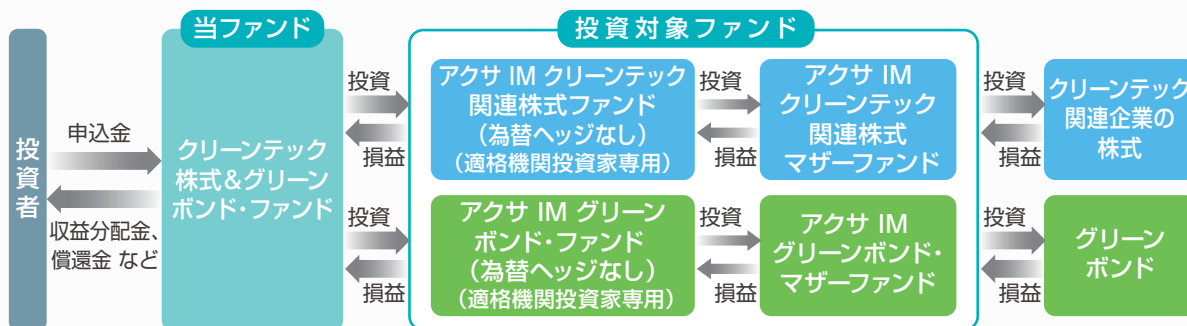


※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目録見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3 配分方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

毎年5月11日および11月11日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 分配方針
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

予想分配金提示型

毎年5月11日および11月11日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 分配方針
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ②原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、左記の金額の分配をめざします。当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、左記の分配を行なわないことがあります。
※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。






※販売会社によっては「資産成長型」もしくは「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

主な変動要因	
(価格変動リスク・信用リスク)	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
 株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
 債券の価格変動	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
 為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
 カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
 その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

消費税率10%の場合

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限>2.2% (税込)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.144% (税込)
投資対象とする投資信託証券	年率0.4631% (税抜0.421%) ~0.5731% (税抜0.521%) 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.6621% (税込) 程度
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- <受託会社> ファンドの財産の保管、管理等を行ないます
- <委託会社> ファンドの運用の指図等を行ないます

株式会社りそな銀行

大和アセットマネジメント株式会社

お電話によるお問い合わせ先 0120-106212 (営業日の9:00~17:00)
委託会社のホームページアドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

<委託会社>

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料でご紹介した企業等はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。
- 各ファンドおよび運用会社の略称としてそれぞれ次を用いています。
グリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）愛称：みらいEarth成長型→みらいEarth成長型
グリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）愛称：みらいEarth分配型→みらいEarth分配型
総称を「みらいEarth」とします。
アクサ・インベストメント・マネージャーズ→アクサIM